

乱立が指摘され厳しい運別の波にさらさされている法科大学院が、企業で働く人材を育てることを意識した教育に力を入れ始めた。卒業生が講師となって授業を教えたり、地元企業

に企業内弁護士として就職を促したりしている。法律知識を持つ卒業生が幅広い分野で活躍できるよう工夫し、競争を勝ち抜こうとしている。
(吉木茂晴)

法科大学院、「企業人」を育成

「休日に工場で火災が発生しました。自分が法務部員だったらどう対処しますか?」。住友化学の親会を開き、学生の進路総務法務室部長の大野剛相談に応じることもある司氏は、神戸大法科大学院の講義の冒頭、学生にこう聞いかけた。「ますます実関係を把握します!」「取引先や地域への影響を確認して対応を考えます!」など声が学生から

院の講義に現れる。企業内弁護士は法律事務所で働く弁護士とは異なる能力が必要だ。同会員は、「部署間の連絡や役員の説得など、組織内の調整能力が求められる」と指摘。専門知識を企業に生かす立ち振舞いは、現場で働く先生による「手作りの講義」を始めた。会員が議論を企画・立案から実行する舞いは、現場で働く先輩から「なるのが近道だ。」と語る。米国の弁護士資格を持ち、企業法務の専門知識を得た。だが、法曹資格を得

ても、進路に不安を持つ学生が多い。一方、企業も、企業で働く道を開くため、法律の専門知識をことで学生をひき付けた持つ社員への需要が高まっている。企業活動が複雑化し、様々な局面で法令順守を意識するようになってきているのだ。

厳しい競争にさらされてしまつてきているためだ。

（吉木茂晴）

神戸大 同窓会一丸で講義



法科大学院を取り巻く環境が厳しくなるなか、神戸大は卒業生が主体となって講義する授業を始めた